

栃木県産農産物輸出促進方針の概要

令和7(2025)年12月 栃木県農政部経済流通課

1 策定の趣旨

人口減少や国内市場の縮小が進む中、本県農業の持続的発展のためには、輸出による海外から稼ぐ力の強化が必要である。

そこで、海外ニーズや国際情勢の変化を的確に捉え、オール栃木体制で本県の強みを生かした戦略的な輸出拡大に取り組むため、令和8(2026)年度から令和12(2030)年度までの5か年間を対象とした新たな方針を策定する。

2 方針の主な内容

(1) これまでの成果及び課題

取組	・海外プロモーション及びバイヤー招へい等（需要拡大） ・生産者の意欲醸成、輸入規制に対応した取組支援（産地育成）
成果	・バイヤーとの信頼関係構築による県産農産物の取引拡大（需要拡大） ・試験輸出や規制条件に対応した輸出産地が一定数出現（産地育成） ・R6年度輸出額 8.2 億円
課題	・国際情勢の変化を的確に捉えた更なる需要喚起が必要（需要拡大） ・現地ニーズに対応できる産地の広がりが必要（産地育成）

(2) 基本方針

- ・本県ならではの強みがある輸出促進品目の選定
- ・国の輸出実績や県の取組の成果を生かすことのできる国・地域を輸出先のターゲットとして選定

(3) 目指す姿

農産物の安定的な販路の一つとして輸出が定着し、「国内外で選ばれる栃木の農産物」が実現

(4) 輸出促進品目とターゲット国・地域

- ・基本方針に基づき、下表のとおり選定し、輸出拡大を推進
品目及び国・地域は海外需要等情勢の変化に併せて適宜見直す

国・地域/品目	牛肉	いちご	コメ	なし
香港		○	○	○
台湾	☆	○		
ベトナム				○
タイ		○		○
マレーシア		○		○
シンガポール	○	○	○	○
インドネシア				○
EU(英国を含む)	○	☆	☆	
アメリカ	○	☆	○	
オーストラリア	☆			
ニュージーランド	☆			

【凡例】○ 販路の拡大等に取り組む国・地域

☆ 販路開拓や市場調査に取り組む国・地域

- ・鶏卵やぶどう、さつき、水産物など輸出が見込まれる品目は、市場調査等に取り組む

(5) 目標

①輸出額（単位：億円）

品目	現状 R6（2024）	目標 R12（2030）
輸出額 計	8.2	15.0
牛肉	5.6	8.0
いちご	0.7	3.0
コメ	0.5	2.0
なし	0.1	0.5
その他	1.3	1.5

②輸出拡大に係る計画が承認された産地数

産地名	現状 R6（2024）	目標 R12（2030）
産地 計	6産地	25産地
フラッグシップ輸出産地※1	2産地	6産地
輸出事業計画の策定産地※2	4産地	19産地

※1 輸出先国・地域のニーズや規制に対応した農産物を求められる量で継続的に輸出する産地として、国が認定した産地

※2 輸出促進法に基づき国が認定する輸出事業に関する計画及び県が承認する県産農産物の輸出事業に関する計画

(6) 取組内容

①海外需要の喚起、販路の開拓

- ・継続したプロモーションによる既存輸出先国における商流拡大
- ・展示会出展、試験輸出、バイヤー招へい等による新規販路開拓
- ・国際情勢の変化への適時適切な対応

②輸出産地の形成、育成

- ・取組開始から取引拡大までの各段階に応じた継続的な支援
- ・産地間で情報交換ができるネットワークづくり
- ・地域相談窓口の設置

③各輸出促進品目とその取組

品目	主な取組
牛肉	・新規販路開拓に向けた試験輸出等の実施 ・ストーリー性の訴求によるブランド力向上
いちご	・観光いちご園と連携した PR、デジタルプロモーション等の新たな手法による情報発信 ・産地のネットワーク化による品質の高位平準化及び意欲醸成
コメ	・体験型の PR 等の新たな手法による情報発信 ・超低成本生産の推進（スマート農業技術、多収品種等）
なし	・大玉規格の安定出荷・品質確保に向けた生産対策の確立や普及

(7) 推進体制

「栃木県産農産物輸出促進会議」のもと、各関係者が有する専門性を発揮することによりオール栃木体制で県産農産物の輸出拡大を推進していく。